



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL http://www.tomendevices.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	156,677	△17.3	1,252	△34.3	1,690	△5.0	1,230	4.5
28年3月期	189,372	10.2	1,907	△21.7	1,779	5.9	1,177	11.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,303百万円 (16.4%) 28年3月期 1,119百万円 (△16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	180.86	158.88	4.8	2.4	0.8
28年3月期	173.14	156.99	4.7	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 40百万円 28年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,519	26,448	37.4	3,873.53
28年3月期	56,656	25,485	44.8	3,735.11

(参考) 自己資本 29年3月期 26,345百万円 28年3月期 25,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,586	△37	3,024	17,860
28年3月期	11,012	24	△7,328	5,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	340	28.9	1.3
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	408	33.2	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		32.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.1	1,850	47.7	1,700	0.6	1,250	1.6	183.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,802,000株	28年3月期	6,802,000株
29年3月期	538株	28年3月期	438株
29年3月期	6,801,498株	28年3月期	6,801,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,504	△12.6	425	△67.2	981	△41.4	658	△43.9
28年3月期	97,797	△5.9	1,299	△30.5	1,676	14.7	1,173	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	96.80	—
28年3月期	172.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,655	24,641	45.1	3,622.94
28年3月期	45,141	24,285	53.8	3,570.51

(参考) 自己資本 29年3月期 24,641百万円 28年3月期 24,285百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 品目別販売実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業では、収益環境の改善が持続しており、雇用所得環境も改善が続いております。個人消費は力強さに欠けるものの、緩やかな回復傾向が続いております。また海外経済は、米国の雇用環境が改善している一方で、新政権における経済政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、PC、レコーダー、テレビ等、スマートフォン以外のデジタル家電需要が低調気味であるものの、車載や産業機械向けなど電子部品・デバイス類の用途が拡大していることを背景に、昨年後半から世界の半導体出荷額は急増しております。その一方、DRAM及びNAND FLASHはタイト感が強まり、価格も上昇し、物量の確保が困難な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、物量の確保に努め、国内ではSSD、中国市場ではスマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売に注力いたしました。しかし、国内コンシューマー市場中心に当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、また、急速に進んだ為替相場の変動により、売上高は1,566億77百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は12億52百万円（同34.3%減）、経常利益は16億90百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億30百万円（同4.5%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、円高の場合は、売上総利益、営業利益は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外収益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます（当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的処理方法によるヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません）。

なお、当社子会社において発生しておりました未回収債権を当連結会計年度において回収したことにより、販売費及び一般管理費において貸倒引当金戻入益281百万円を計上しております。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

PC、サーバー、ストレージ向け中心にSSDの拡販を行いました。国内コンシューマー市場の低迷とDRAM中心に物量の確保に苦戦し、また、急速に進んだ為替相場の変動により、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じたため、このセグメントの売上高は753億81百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は4億47百万円（同63.5%減）となりました。

（海外）

スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が順調であったものの、テレビ、モニター向け液晶パネルの売上が伸びず、NANDも物量確保の問題で販売が低迷しました。しかし、経費削減の効果や販売費及び一般管理費において貸倒引当金戻入益を計上したことも寄与し、このセグメントの売上高は812億96百万円（同18.4%減）、セグメント利益は8億2百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は705億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億62百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（21億16百万円）、預け金の増加（124億97百万円）及び前渡金の増加（32億84百万円）によるものです。

負債の残高は440億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億99百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（32億59百万円）、未払金の増加（128億17百万円）、買掛金の減少（34億23百万円）によるものです。

純資産の残高は264億48百万円となり、前連結会計年度に比べ9億63百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（12億30百万円）と配当金の支払（3億40百万円）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は178億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億79百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億86百万円の収入（前年同期比14億26百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上（16億90百万円）、売上債権の減少（20億8百万円）、前渡金の増加（31億88百万円）、買掛金の減少（35億31百万円）および未払金の増加（128億14百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前年同期は24百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（10百万円）及び無形固定資産の取得による支出（29百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億24百万円の収入（前年同期は73億28百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加（33億64百万円）および配当金の支払（3億39百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	51.3	45.9	45.0	44.8	37.4
時価ベースの自己資本比率（％）	29.2	23.2	23.7	21.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	—	16.0	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.6	—	10.0	87.7	72.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、円安に伴う企業収益の上振れや、人手不足等を背景とした雇用所得環境の改善等が景気下支えに作用し、景気回復基調は続く予想されます。一方で、社会保険料負担等の増加、将来的な一層の負担増に対する生活防衛意識の高まりにより、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

海外経済においては、米国政権の保護主義・排外主義化による世界経済への影響、中国政府による構造調整の影響等もあり、先行きの不透明感は続く予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、コンシューマー市場において半導体市場を牽引する大型アプリケーションはないものの、新型米国製人気スマートフォンの有機ELの採用により、有機ELの普及が加速することが予想されます。また、IoT、ユビキタス化社会の到来に向け、車載分野を中心としたコンシューマー分野以外での半導体需要も期待されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては従来のコンシューマー市場において、販売の維持・拡大を行う一方、高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みに、車載分野の市場開拓に取り組んでまいります。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高1,600億円（前年同期比2.1%増）、営業利益18億500万円（同47.7%増）、経常利益17億円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億500万円（同1.6%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ連結業績に応じた利益還元を行うため、連結配当性向30%を目途としております。

当期は平成29年4月26日に開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき60円配当（連結配当性向33.2%）を実施いたします。

次期につきましても、配当方針に基づき、1株につき60円（連結配当性向32.6%）を維持する予定です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充當及び財務体質の強化に活用する考えです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	990
受取手形及び売掛金	34,785	32,668
商品	11,341	11,531
前渡金	3,824	7,108
繰延税金資産	272	210
預け金	4,371	16,869
その他	783	342
貸倒引当金	△397	△85
流動資産合計	55,891	69,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	108	108
減価償却累計額	△70	△75
建物(純額)	38	32
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	0	0
その他	63	72
減価償却累計額	△45	△50
その他(純額)	18	21
有形固定資産合計	56	54
無形固定資産	18	42
投資その他の資産		
投資有価証券	487	592
繰延税金資産	58	50
その他	143	141
投資その他の資産合計	689	784
固定資産合計	765	881
資産合計	56,656	70,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,065	12,641
短期借入金	9,848	13,108
未払法人税等	354	38
賞与引当金	123	126
未払金	4,224	17,041
その他	234	759
流動負債合計	30,851	43,717
固定負債		
退職給付に係る負債	283	316
その他	36	37
固定負債合計	320	353
負債合計	31,171	44,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,707
自己株式	△0	△1
株主資本合計	24,854	25,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	144
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	438	451
その他の包括利益累計額合計	550	601
非支配株主持分	80	102
純資産合計	25,485	26,448
負債純資産合計	56,656	70,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	189,372	156,677
売上原価	185,111	153,378
売上総利益	4,261	3,299
販売費及び一般管理費	2,354	2,046
営業利益	1,907	1,252
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	10	11
仕入割引	151	29
為替差益	—	494
持分法による投資利益	—	40
その他	59	30
営業外収益合計	229	616
営業外費用		
支払利息	125	132
債権売却損	56	14
支払手数料	17	17
為替差損	86	—
持分法による投資損失	5	—
その他	64	14
営業外費用合計	356	178
経常利益	1,779	1,690
税金等調整前当期純利益	1,779	1,690
法人税、住民税及び事業税	705	386
法人税等調整額	△119	52
法人税等合計	586	438
当期純利益	1,193	1,251
非支配株主に帰属する当期純利益	15	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,177	1,230

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	1,193	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	43
繰延ヘッジ損益	58	△5
為替換算調整勘定	△155	13
その他の包括利益合計	△73	51
包括利益	1,119	1,303
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,109	1,280
非支配株主に係る包括利益	10	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	19,911	△0	23,948
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
親会社株主に帰属する当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	905	-	905
当期末残高	2,054	1,984	20,817	△0	24,854

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	76	△46	588	618	70	24,637
当期変動額						
剰余金の配当						△272
親会社株主に帰属する当期純利益						1,177
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	58	△150	△68	10	△57
当期変動額合計	23	58	△150	△68	10	847
当期末残高	100	11	438	550	80	25,485

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	20,817	△0	24,854
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	890	△0	889
当期末残高	2,054	1,984	21,707	△1	25,744

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100	11	438	550	80	25,485
当期変動額						
剰余金の配当						△340
親会社株主に帰属する当期純利益						1,230
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	△5	13	51	22	73
当期変動額合計	43	△5	13	51	22	963
当期末残高	144	5	451	601	102	26,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,779	1,690
減価償却費	80	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△299
持分法による投資損益 (△は益)	5	△40
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	125	132
為替差損益 (△は益)	△20	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,584	2,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,083	△178
前渡金の増減額 (△は増加)	△458	△3,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,919	△3,531
未払金の増減額 (△は減少)	2,027	12,814
その他	△1,166	961
小計	11,813	10,407
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△125	△132
法人税等の支払額	△693	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,012	9,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△10
無形固定資産の取得による支出	△8	△29
投資有価証券の売却による収入	40	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,056	3,364
長期借入金の返済による支出	△2,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△272	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	3,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,679	12,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,601	5,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,280	17,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	89,784	99,588	189,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,137	94	7,231
計	96,921	99,682	196,604
セグメント利益	1,225	694	1,919
セグメント資産	36,742	19,919	56,661
その他の項目			
減価償却費	69	10	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14	1	16

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	75,381	81,296	156,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,757	734	10,492
計	85,138	82,031	167,169
セグメント利益	447	802	1,249
セグメント資産	47,852	22,662	70,515
その他の項目			
減価償却費	15	2	18
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36	3	39

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,919	1,249
その他の調整額	△12	3
連結財務諸表の営業利益	1,907	1,252

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,661	70,515
その他の調整額	△4	3
連結財務諸表の資産合計	56,656	70,519

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,735.11円	3,873.53円
1株当たり当期純利益金額	173.14円	180.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156.99円	158.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,177	1,230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,177	1,230
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△109	△149
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△109)	(△149)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	98,843	52.2	82,917	52.9	△16.1
システムLSI	28,843	15.2	28,282	18.1	△1.9
半導体小計	127,686	67.4	111,199	71.0	△12.9
液晶デバイス	39,160	20.7	28,012	17.9	△28.5
その他	22,526	11.9	17,466	11.1	△22.5
合計	189,372	100.0	156,677	100.0	△17.3

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

PC、サーバー、ストレージ等向けにSSDの拡販を行ったものの、第2四半期から価格上昇に伴う供給問題が発生し、加えて、スマートフォンを除く、デジタル家電市場の停滞などの影響により、この分野の売上高は829億17百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(システムLSI)

中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が堅調であったものの、タブレット端末及び液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が減少した影響により、この分野の売上高は282億82百万円（同1.9%減）となりました。

(液晶デバイス)

液晶パネルメーカーの生産調整が進み、液晶パネル価格が上昇傾向にあったものの、中国市場を中心に、テレビ、モニター及びサイネージ向けの販売が総じて落ち込んだため、この分野の売上高は280億12百万円（同28.5%減）となりました。

(その他)

スマートフォン、デジタルカメラ向け有機EL販売の健闘があったものの、テレビ用バックライト向けLEDの売上が低迷したため、この分野の売上高は174億66百万円（同22.5%減）となりました。